

「中間ディスクロージャー誌（2012）」の一部訂正について

「中間ディスクロージャー誌（2012）」の記載に一部訂正がありましたので、お詫びするとともに下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所につきましては、下線で表示しております。

記

【訂正箇所】

●事業の概況

13 ページ 「事業の経過および成果Ⅲ損益状況」

	訂正前	訂正後
国内基準に基づく自己資本比率	<u>35.37%</u>	<u>34.85%</u>

14 ページ 「主要な経営指標の推移」

自己資本比率

	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 9 月期	平成 24 年 9 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
訂正前	<u>23.01%</u>	<u>30.11%</u>	<u>35.37%</u>	<u>23.63%</u>	<u>33.07%</u>
訂正後	<u>22.20%</u>	<u>29.02%</u>	<u>34.85%</u>	<u>23.35%</u>	<u>32.53%</u>

●自己資本の充実の状況

41 ページ 「自己資本の構成に関する事項」

(訂正前)

(単位：百万円)

リスク・アセット等	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 24 年 3 月末
資産（オン・バランス）項目	74,352	65,002	68,090
オフ・バランス取引項目	<u>502</u>	<u>46</u>	<u>346</u>
オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	3,841	3,261	3,432
リスク・アセット等合計	<u>78,695</u>	<u>68,310</u>	<u>71,869</u>
自己資本比率（国内基準）	<u>30.11%</u>	<u>35.37%</u>	<u>33.07%</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

リスク・アセット等	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 24 年 3 月末
資産（オン・バランス）項目	74,352	65,002	68,090
オフ・バランス取引項目	<u>3,447</u>	<u>1,073</u>	<u>1,538</u>
オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	3,841	3,261	3,432
リスク・アセット等合計	<u>81,640</u>	<u>69,336</u>	<u>73,060</u>
自己資本比率（国内基準）	<u>29.02%</u>	<u>34.85%</u>	<u>32.53%</u>

42 ページ 「自己資本の充実度に関する事項」

○ 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	訂正前		訂正後	
	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
貸出金	1,843	1,956	1,843	1,956
有価証券	1,101	617	1,101	617
その他	49	27	167	68
合計	2,994	2,601	3,111	2,643

○ 単体自己資本比率および単体基本的項目比率

(単位：百万円)

	訂正前		訂正後	
	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
単体自己資本比率	30.11%	35.37%	29.02%	34.85%
単体基本的項目比率	30.33%	35.19%	29.23%	34.67%

○ 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	訂正前		訂正後	
	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
単体総所要自己資本額	3,147	2,732	3,265	2,773

43～46 ページ 「信用リスクに関する事項」

○ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

平成 23 年 9 月末

(訂正前)

(単位：百万円)

平成 23 年 9 月末	合計	貸出金	有価証券	コミットメント等	その他
(地域別・業種別)					
金融・保険業	59,753	11,713	40,542	7,417	79
国内合計	1,079,620	88,567	980,928	7,946	2,177
(残存期間別)					
1 年以内	788,635	15,994	765,073	7,512	54
合計	1,079,620	88,567	980,928	7,946	2,177

(訂正後)

(単位：百万円)

平成 23 年 9 月末	合計	貸出金	有価証券	コミットメント等	その他
(地域別・業種別)					
金融・保険業	269,474	11,713	40,542	217,138	79
国内合計	1,289,341	88,567	980,928	217,668	2,177

(残存期間別)					
1年以内	<u>998,356</u>	15,994	765,073	<u>217,233</u>	54
合計	<u>1,289,341</u>	88,567	980,928	<u>217,668</u>	2,177

平成 24 年 9 月末

(訂正前)

(単位：百万円)

平成 24 年 9 月末	合計	貸出金	有価証券	コミットメント等	その他
(地域別・業種別)					
金融・保険業	<u>84,967</u>	9,459	30,243	<u>45,126</u>	137
国内合計	<u>946,713</u>	102,484	741,526	<u>45,145</u>	57,557
(残存期間別)					
1年以内	<u>665,173</u>	44,763	575,344	<u>45,017</u>	48
合計	<u>946,713</u>	102,484	741,526	<u>45,145</u>	57,557

(訂正後)

(単位：百万円)

平成 24 年 9 月末	合計	貸出金	有価証券	コミットメント等	その他
(地域別・業種別)					
金融・保険業	<u>243,100</u>	9,459	30,243	<u>203,259</u>	137
国内合計	<u>1,104,847</u>	102,484	741,526	<u>203,278</u>	57,557
(残存期間別)					
1年以内	<u>823,306</u>	44,763	575,344	<u>203,150</u>	48
合計	<u>1,104,847</u>	102,484	741,526	<u>203,278</u>	57,557

○ 標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

リスク・ウェイトの区分別信用リスク削減効果勘案後の残高

(単位：百万円)

	訂正前				訂正後			
	平成 23 年 9 月末		平成 24 年 9 月末		平成 23 年 9 月末		平成 24 年 9 月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	－	<u>917,142</u>	－	<u>807,672</u>	－	<u>910,840</u>	－	<u>762,686</u>
20%	29,528	<u>19,683</u>	21,041	<u>19,588</u>	29,258	<u>34,408</u>	21,041	<u>24,721</u>

46 ページ 「信用リスク削減手法に関する事項」

○ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	訂正前		訂正後	
	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
適格金融資産担保	二	二	<u>201,298</u>	<u>197,985</u>

以 上

Disclosure

中間ディスクロージャー誌(2012)



日証金信託銀行株式会社
JSF Trust and Banking Co.,Ltd.

目 次

□	ごあいさつ.....	1
□	日証金信託銀行の概要	2
■	経営の組織.....	3
	日証金信託銀行組織図.....	3
□	経営方針	4
■	経営理念	4
■	当社の主要な業務の内容	4
Ⅰ	信託業務.....	4
Ⅱ	銀行業務.....	5
Ⅲ	銀行付随業務.....	5
■	当面の営業方針.....	5
Ⅰ	信託業務部門	5
Ⅱ	貸出部門.....	5
Ⅲ	有価証券運用部門	5
■	コンプライアンスに係る基本方針	6
	コンプライアンスに係る基本方針.....	6
■	顧客保護等管理態勢	6
	顧客保護等管理に関する基本方針（概要）	6
■	利益相反管理方針	7
	利益相反管理方針	7
Ⅰ	法令等の遵守.....	7
Ⅱ	利益相反管理の対象となる会社の範囲	7
Ⅲ	利益相反管理の対象となる取引の特定方法	7
Ⅳ	利益相反のおそれのある取引の管理方法.....	8
■	個人情報保護方針	9
	個人情報保護方針（プライバシーポリシー）	9
■	金融円滑化管理方針	10
■	金融商品の販売等に係る勧誘方針	11
	金融商品の販売等に係る勧誘方針.....	11

■ 内部監査	11
■ 指定紛争解決機関	11
□ 事業の概況	12
■ 金融経済環境	12
■ 事業の経過および成果	12
I 信託業務	12
II 銀行業務	13
III 損益状況	13
■ 主要な経営指標の推移	14
□ 財務諸表	15
■ 財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について	15
■ 貸借対照表	16
■ 損益計算書	18
■ 株主資本等変動計算書	19
■ キャッシュ・フロー計算書	20
□ 個別注記表	21
■ 重要な会計方針（平成 24 年中間期）	21
■ 注記事項（平成 24 年中間期）	22
□ 主要な業務の状況を示す指標	27
■ 資金運用収支の内訳	28
■ 預金に関する指標	29
■ 貸出金等に関する指標	30
■ リスク管理債権残高	33
■ 金融再生法に基づく資産査定額	33
■ 貸倒引当金残高および期中増減額	33
■ 貸出金償却額	33

■ 有価証券に関する指標	34
■ 有価証券の時価情報	36
■ デリバティブ取引関係	38
□ 信託業務に関する主要な指標	39
■ 信託財産残高表	39
■ 金銭信託の受託状況	40
□ 自己資本の充実の状況	41
■ 自己資本の構成に関する事項	41
■ 自己資本の充実度に関する事項	42
■ 信用リスクに関する事項	43
■ 信用リスク削減手法に関する事項	46
■ 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項	47
■ 証券化エクスポージャーに関する事項	47
■ 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	47
■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに 対する損益または経済的価値の増減額	48

□ ごあいさつ

皆様には、平素より、日証金信託銀行株式会社をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社は、平成 10 年 11 月に日本証券金融株式会社の全額出資により設立され、同年 12 月より営業致しております。

当中間期の損益状況をご説明しますと、有価証券運用残高の減少および市場金利の低下に伴う貸出・運用利回りの低下から資金運用収益が減少し、さらに、前中間期に計上した国債等債券に係る売却益が剥落したこと等が収益押し下げの要因となりました。

その結果、当中間期の業績は、経常収益は 11 億 92 百万円、経常利益は 2 億 97 百万円となり、中間純利益は 2 億 80 百万円となりました。

なお、当中間期末の国内基準に基づく自己資本比率は 35.37%となっております。

当社は、証券界に貢献することを旨とする日証金グループの信託銀行として、信託業務においては、質の高いサービスの提供により顧客分別金信託、外国為替証拠金信託、CFD／海外先物証拠金信託および有価証券信託等の受託残高伸長を図っていくとともに、銀行業務におきましては、引き続きリスク管理に気配りした運営を行いつつ、当社の経営体力の範囲で適切な金融仲介機能を発揮するよう努力してまいります。

また、銀行として求められる社会的責任を深く自覚し、コンプライアンス態勢や顧客保護等管理態勢の構築に万全を期す所存です。

今後とも格別のご指導、ご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成 25 年 1 月

日証金信託銀行株式会社
取締役社長 橋本 泰久

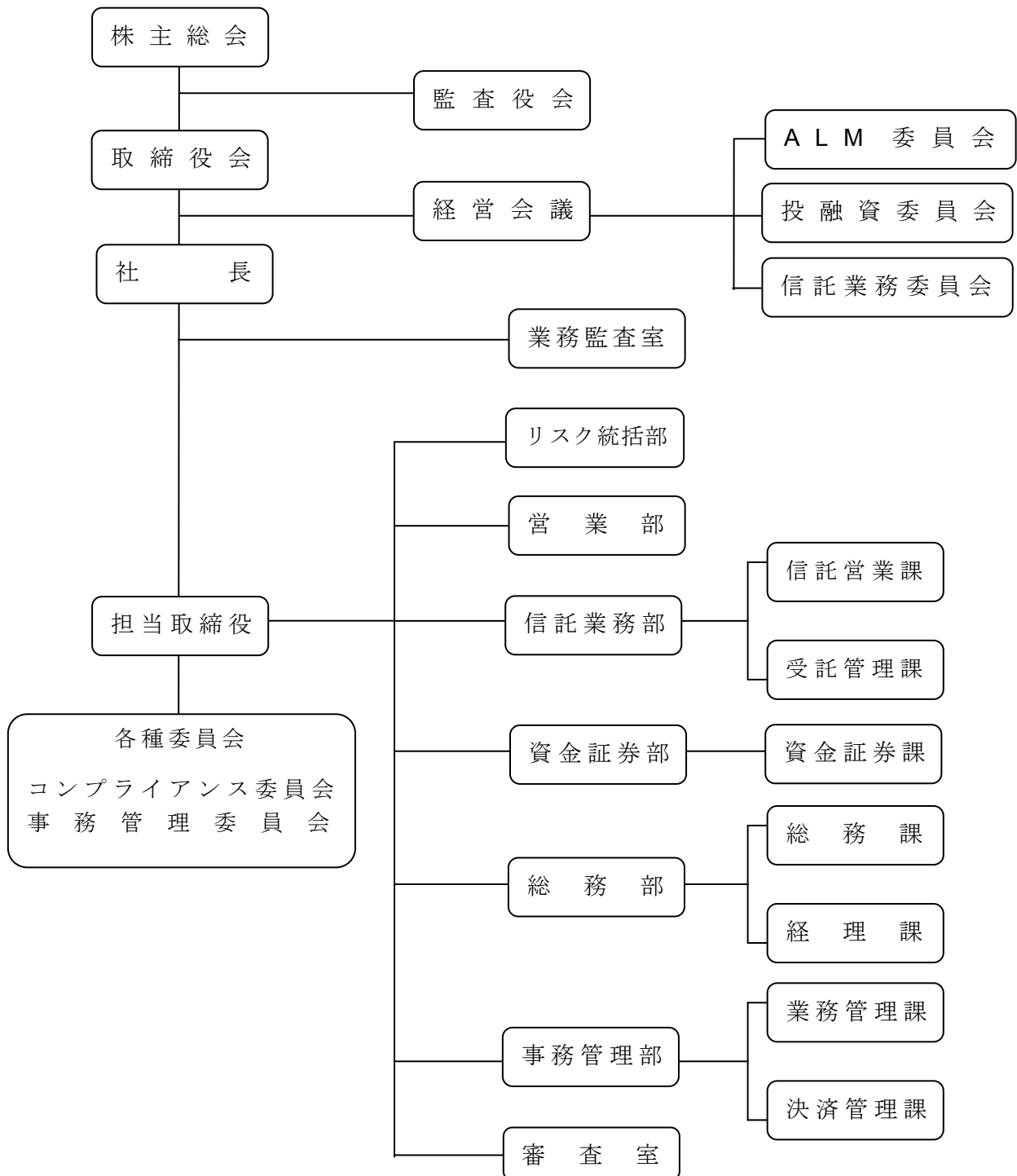
□ 日証金信託銀行の概要

名 称	日証金信託銀行株式会社
英文名称	JSF Trust and Banking Co., Ltd.
設 立	1998（平成 10）年 11 月 17 日
所在地	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 TEL 03-5642-3070（代表） FAX 03-5642-3063
資本金	140 億円
発行済株式数	40 万株
株 主	日本証券金融株式会社（保有割合：100%）
役 員	取締役社長（代表） 橋 本 泰 久 常務取締役（代表） 浜 田 雅 行 常 務 取 締 役 清 野 政 己 取 締 役 村 澤 輝 郎 常 勤 監 査 役 吉 田 幸 隆 監 査 役 大 坪 健 雄 監 査 役 西 本 重 喜 （平成 24 年 12 月 31 日現在）

■ 経営の組織

当社は、以下の組織図のとおり、株主総会を最高の意思決定機関とし、8つの室部により業務の運営・遂行および相互牽制を行う体制となっております。

日証金信託銀行組織図



□ 経営方針

■ 経営理念

当社は、経営理念として以下の 4 点を掲げ、これらを達成するために、適正な業務運営を確保するとともに内部統制の構築を進めてまいります。

1. 良質な金融・信託サービスを提供し、お客さまから信頼される信託銀行となることを目指してまいります。
2. 信託銀行としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、法令やルールを厳格に遵守するとともに、公明正大で透明性の高い経営の確立を図ってまいります。
3. 収益基盤の強化と適切なリスク管理態勢の構築により、健全な業務運営を図ってまいります。
4. 日証金グループの信託銀行として、グループ各社との連携を強化し、証券市場の発展に貢献してまいります。

■ 当社の主要な業務の内容

当社は日証金グループの信託銀行としての金融・証券業務に関するノウハウを十分に活かしつつ、質の高いサービスを提供することを目指しております。

当社の主要な業務内容は以下のとおりです。

I 信託業務

1. 顧客分別金の信託（金銭信託以外の金銭の信託）

金融商品取引法により、証券会社には顧客資産の分別管理が義務付けられております。当社は、日証金グループの信託銀行として証券市場に貢献するとの経営理念に基づき、創業以来、本業務に注力してまいりました。適切な管理ときめ細かなサービスに努め、95 社（平成 24 年 9 月末現在）の証券会社の皆様にご利用いただいております。

2. 外為証拠金信託・CFD／海外先物証拠金信託（金銭信託）

金融商品取引法により、外為証拠金取引業者には顧客資産の分別管理が義務付けられております。当社は顧客分別金信託で培ったノウハウを活かした安全性の高いスキームにて証拠金の信託保全ニーズにお応えし、36 社（平成 24 年 9 月末現在）の外為証拠金取引業者の皆様にご利用いただいております。また、CFD 取引や海外先物取引に関する保全についても、同様のスキームを提供しており、13 社（平成 24 年 9 月末現在）の取扱業者の皆様にご利用いただいております。

3. ABL 信託（金銭信託）

アレンジャーとなる証券会社が、機関投資家向けの投資商品として ABL（アセット・バック・ローン）を組成する際、信託の「SPC 機能」を提供しております。平成 21 年に取扱いを開始して以降、複数のアレンジャーの皆様のアレンジにより豊富な種類の投資商品を組成しており、多くの機関投資家の皆様にご利用いただいております。

4. 有価証券の信託

有価証券を保有する金融機関および一般事業法人を中心としたお客さまに対し、有価証券の管理信託・運用信託を提供しております。お客さまの株式等の管理・保管に係る事務の省力化、コスト削減および貸株運用による運用パフォーマンスの向上にご利用いただいております。

II 銀行業務

1. 貸出業務

シンジケート・ローン等を中心とした一般事業法人向け貸出のほか、市場に関わる資金ニーズ等にお応えするため、証券会社向け貸出を行っております。

2. 預金および有価証券運用業務

残存期間が短く信用度の高い債券に限定した有価証券運用を行っております。

III 銀行付随業務

証券会社等の金融商品取引業者の業務インフラ整備に関連するサービスを提供しております。

■ 当面の営業方針

I 信託業務部門

顧客分別金信託、外為証拠金信託、CFD/海外先物証拠金信託および有価証券信託について引続き受託残高の伸長に努力してまいります。また、国内低金利環境の長期化が予想される中、機関投資家の皆様の多様な運用ニーズに対応する信託商品・スキームを提供してまいります。

市場環境の変化や制度改正等に迅速かつ適切に対応し、お客さまに安心してご利用いただけるよう、質の高いサービスおよび信託商品の提供を続けてまいります。

II 貸出部門

当社の実務的な体力等に鑑み、シンジケート・ローン等により、残高を確保し収益の安定化を図ってまいります。与信に際しては、信用リスクのほか流動性面の制約も考慮して管理いたします。

証券会社向けの営業につきましては、信用リスクに配慮しながら貸出に柔軟に取り組んでいくとともに、信託業務に銀行機能を付加する等の総合的な金融サービスを提供してまいります。

III 有価証券運用部門

ALM 金利シナリオに沿って、残存期間の短い国債、政府保証債、地方債、公社公団債などを中心とした安全性・流動性の高い商品を主体とした有価証券運用を行います。

経営方針

■ コンプライアンスに係る基本方針

当社は、コンプライアンスを重んじた経営を実現するため、コンプライアンスに係る基本方針を以下のとおり定めております。

コンプライアンスに係る基本方針

1. 銀行のもつ重い社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて揺るぎない信頼の確立を図る。
そのために、役職員それぞれが、信頼の確立にはたゆまない努力と多大な時間を要する一方、信頼の毀損は容易くその回復にはおよそ計り難い困難が伴うことを銘記する。
2. リスク管理の重要性を踏まえつつ、常に創意・工夫を活かした質の高いサービスを提供することにより経済・社会の発展に寄与する。
そのために、絶えず顧客のニーズを積極的かつ的確に把握するよう努めるとともに提供するサービスの内容について説明を尽くす姿勢を堅持する。
3. あらゆる法令やルールをよく理解し遵守することはもとより、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践する。
そのために、高い自己規律と組織内の円滑な意思疎通を保ち、透明で適正な意思決定を行う。
4. 適時・適切かつ公正な経営情報等の開示により積極的に社会とのコミュニケーションを図り、深い理解と高い信頼の獲得に努める。
そのために、寄せられた意見は真摯に受け止め、積極的かつ適切に対応することを心掛ける。

■ 顧客保護等管理態勢

当社では、顧客保護等管理態勢を整備、確立し、お客さまの保護および利便性の向上を図るとともに、当社の業務の健全性および適切性を確保していくことを目的として「顧客保護等管理に関する基本方針」を策定し、顧客保護等管理態勢の充実に図っております。

顧客保護等管理に関する基本方針（概要）

1. お客さまとの取引に際しましては、法令等に従い、すべての取引または商品について適切な説明および情報提供を行います。
2. お客さまからのご意見や苦情等には、公正・迅速・誠実に対応するよう努めます。
3. お客さまに関する情報は、法令等に従い、適正かつ適法な手段で取得するとともに、お客さま情報の正確性の保持および情報の流出・損失や不正アクセス等の防止に必要かつ適切な措置の実施に努めます。
4. お客さまとの取引に関連して、当社の業務を外部に委託する場合には、お客さま情報を保護するために委託先を厳格に管理し、お客さまへの対応が適切に行われるよう努めます。
5. 金融機関またはグループ関連会社による取引に伴いお客様の利益が不当に害されることのないよう利益相反の管理が適切に行われるよう努めます。

■ 利益相反管理方針

当社は、当社または日証金グループ会社において、お客さまの利益が不当に害されることのないよう利益相反管理体制を構築するため、法令等に従い、利益相反管理方針（以下「本方針」といいます。）を策定し、その内容を公表いたします。

利益相反管理方針

I 法令等の遵守

当社は、当社または日証金グループ会社の業務とお客さまの間、ならびに、当社または日証金グループ会社のお客さま相互間の取引に関し、当社のお客さまの利益が不当に害されることのないよう、法令等および本方針に従い必要な措置を講じ、適切に業務を遂行いたします。

II 利益相反管理の対象となる会社の範囲

利益相反管理の対象となる日証金グループ会社は、以下に掲げる会社です。

- ・ 日本証券金融株式会社

III 利益相反管理の対象となる取引の特定方法

1. 対象取引

「利益相反」とは、当社または日証金グループ会社とお客さまの間、ならびに、当社または日証金グループ会社のお客さま相互間の取引において、当社のお客さまの利益が不当に害される状況をいいます。

当社では、こうした利益相反のおそれのある取引（以下「対象取引」といいます。）について管理いたします。

2. お客さま

「お客さま」とは、当社が行う銀行法第 13 条の 3 の 2 の「銀行業務」および金融商品取引法第 36 条第 2 項の「金融商品関連業務」に関して、①既に関係のあるお客さま、②当社と取引に関し交渉が行われているなど取引関係に入る可能性があるお客さま、③過去に取引を行ったお客さまのうち現在も法的に過去の取引関係について権限を有しているお客さまをいいます。

3. 類型

ある取引が対象取引に該当するか否かについては、個別具体的な事情により決まるものですが、例えば、以下のような取引については、対象取引に該当する可能性があります。

	お客さまと当社または日証金グループ会社	お客さまと当社または日証金グループ会社の他のお客さま
利益対立型	お客さまと当社または日証金グループ会社の利害が対立する取引	お客さまと当社または日証金グループ会社の他のお客さまとの利害が対立する取引
競合取引型	お客さまと当社または日証金グループ会社が同一の対象に対して競合する取引	お客さまと当社または日証金グループ会社の他のお客さまとが競合する取引

	お客さまと当社または日証金グループ会社	お客さまと当社または日証金グループ会社の他のお客さま
情報利用型	当社がお客さまとの関係を通じて入手した情報を利用して当社または日証金グループ会社が不当に利益を得る取引	当社がお客さまとの関係を通じて入手した情報を利用して当社または日証金グループ会社の他のお客さまが不当に利益を得る取引

4. 具体例

当社または日証金グループ会社の業務に関するお客さまの利益を不当に害するおそれのある「対象取引」としては、以下に掲げるものおよびこれらに類する取引が考えられます。

以下では、取引例とそれに対応する管理方法を記載いたします。

敵対的買収事案のような競合関係または対立関係にある複数のお客さまに対し、融資を行う場合
〔管理方法〕 ① お客さまへの事実の開示 ② 取引の中止 ③ その他の方法 （なお、開示につきましては、お客さまとの守秘義務との関係で開示できない場合がございますのでご注意ください。）

IV 利益相反のおそれのある取引の管理方法

適正な利益相反管理の遂行のため、当社では事務管理委員会委員長をもって利益相反管理統括者とし、事務管理委員会が対象取引の情報の一元的な収集および管理を行います。

利益相反管理統括者は、いかなる部署からも、利益相反管理に関する具体的な業務について指示を受けることはありません。

対象取引については、利益相反の該当性を判断したうえで、次に掲げる方法等によりお客さまの保護を適正に確保いたします。

- (1) 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法
- (2) 対象取引および当該お客さまとの取引の一方または双方の条件または方法を変更する方法
- (3) 対象取引または当該お客さまとの取引の一方を中止する方法
- (4) 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについての適切な開示と当該お客さまの同意による方法

なお、これらの管理を適切に行うため、研修・教育を実施し、社内において周知を図るとともに、利益相反管理に係る運営体制について定期的に検証いたします。

■ 個人情報保護方針

当社は、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報の適切な保護と利用に関する個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を制定し、公表いたします。

個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

1. 法令等の遵守

個人情報の保護に関する法令およびその他規範を遵守いたします。

2. 個人情報の取得

業務上必要な範囲において、適法かつ公正な手段により個人情報を取得いたします。

3. 個人情報の利用目的

取得した個人情報は、「個人情報の利用目的」に掲げる利用目的の範囲内で利用し、それ以外の目的には利用いたしません。

4. 個人情報の安全管理措置

個人情報正確かつ最新の状態で保管するよう努めるとともに、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、改ざんおよび漏洩等を防止するため、必要かつ適切な安全管理を講じてまいります。

また、個人情報の取扱を委託する場合には、個人情報の安全管理が図られるよう委託先について適切に監督いたします。

5. 個人情報の第三者提供

公共の利益を図るため、その他の法令等に基づき必要と判断される場合を除き、個人情報をあらかじめご本人の同意を得ることなく、第三者に提供いたしません。

6. 個人情報保護の継続的改善

個人情報保護の管理体制および取組みを継続的に見直し、その改善に努めます。

7. 個人情報の開示、訂正および利用停止等請求手続き

個人情報の開示、訂正および利用停止等に関するご請求につきましては、適切かつ迅速に対応いたします。

個人情報の開示、訂正、利用停止等のご請求手続につきましては下記 8.「お問い合わせ窓口」までご連絡下さい。

8. お問い合わせへの対応

個人情報の取扱いに関するご意見、ご要望につきまして、適切かつ迅速に対応いたします。

個人情報の開示、訂正、利用停止等のご請求手続、個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望・お問い合わせにつきましては以下の窓口までご連絡下さい。

【お問い合わせ窓口】

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号

日証金信託銀行株式会社 事務管理委員会事務局

TEL 03-5642-3070

■ 金融円滑化管理方針

当社は、健全な事業を営むお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくことは金融機関として最も重要な役割の一つであると認識し、適切なリスク管理態勢のもと、金融仲介機能を適切かつ積極的に発揮していくために以下の方針を定めております。

取り組み方針

1. 与信取引に関する申込み等に対する対応
 - (1) お客さまから新規融資や貸付条件の変更等に関し、申込み、問い合わせ、相談、要望および苦情を受けた場合には真摯に対応し、別に定める規程に基づき、その内容を記録いたします。
 - (2) 与信取引に関する申込み等を謝絶する場合には、これまでの取引関係ならびにお客様の知識および経験等を踏まえ、謝絶に至った理由を可能な限り具体的かつ丁寧にお客さまに説明いたします。
2. 中小企業者のお客さまに対する対応
 - (1) 中小企業者のお客さまに対する以下の取扱いについては、投融資委員会において協議するものとし、金融円滑化の趣旨に則り迅速かつ適切に対応するよう努めます。
 - ① 貸付条件の変更等に係るお客さまとの協議にあたり、お客さまより経営再建計画策定の支援を要請された場合
 - ② 中小企業者のお客さまから事業再生 ADR 手続の実施の依頼を受けた事業再生 ADR 解決事業者より、当該事業再生 ADR 手続の実施を依頼するか確認があった場合
 - ③ 企業再生支援機構からの債権買取申込みがあった場合
 - (2) 中小企業者のお客さまから貸付条件の変更等の申込み、中小企業者に係る事業再生 ADR 手続の実施依頼の確認、企業再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会等、中小企業再生支援協議会が関係している場合には、当該者と緊密な連携を図るよう努めます。

■ 金融商品の販売等に係る勧誘方針

当社は、平成 13 年 4 月に施行された「金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）」に基づき、以下の「勧誘方針」を定めております。

金融商品の販売等に係る勧誘方針

当社は、社会に貢献するホールセール型金融機関を目指し、主に法人およびこれに準ずる団体を対象に、ニーズに合った金融サービスの提供に心掛けます。このような基本方針を踏まえ、当社は、金融商品の販売等に係る勧誘方針を以下のとおり定めます。

- ・ 当社は、お客さまの知識、経験、財産の状況などをよく把握して、適切な勧誘を行います。
- ・ 当社は、お客さまご自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容等の重要事項について十分なご理解をいただけるよう努めます。
- ・ 当社は、お客さまにとって不都合な方法、不適切な時間帯などによる勧誘を一切行いません。
- ・ 当社は、お客さまに対して適切な勧誘が行えるよう日々研鑽に努めます。

■ 内部監査

当社では、業務執行ラインから独立した「業務監査室」が、社内における内部管理態勢の適切性・有効性を検証し、被監査部署における内部事務処理等の問題点の発見・検出にとどまらず、内部管理態勢等の評価および検出された問題点の改善方法の提言等を行っています。

業務監査室では、被監査部署におけるリスクの種類・程度に応じて、深度・頻度に配慮した「監査計画」を毎年度策定し、実効性のある内部監査を実施しています。

また、業務監査室は、内部監査によって発見された指摘事項や改善の提言等の監査結果について、社長および被監査部署の担当役員に報告を行い、さらに被監査部署から提出される対応策および改善等の進捗状況の確認を行うことで、内部管理態勢改善の推進を図っています。

■ 指定紛争解決機関

1. 一般社団法人 全国銀行協会
連絡先：全国銀行協会相談室
TEL：0570-017109 または 03-5252-3772
2. 一般社団法人 信託協会
連絡先：信託相談所
TEL：0120-817335 または 03-3241-7335

■ 事業の概況

■ 金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などが景気回復の動きを牽引したものの、電気料金の値上げや消費税増税法案成立により、景気の先行きには慎重な見方が根強く、企業業績、個人消費は力強い動きを欠いております。

金融市場におきましては、欧州債務問題の長期化や中国景気減速などによる世界的な景気悪化懸念などから、期初 1%前後であった 10 年利付国債の利回りは低下基調で推移し、平成 24 年 7 月には 0.7%台前半まで低下しました。その後米国金利の上昇などを受け反転の動きが出たことから 9 月末は 0.8%を若干下回る水準となりました。短期金融市場におきましては、日本銀行の金融緩和の強化を受けて低位で安定的に推移しました。

株式市場におきましては、欧州の政治情勢に対する不透明感や円高による企業業績の伸び悩みなどが投資家心理を悪化させ、日経平均株価は 4 月から 5 月にかけて下落し、6 月に一時 8,200 円台となりました。その後は 8,500 円から 9,000 円を中心に一進一退の動きとなり、9 月末は 8,870 円となりました。

■ 事業の経過および成果

このような金融経済環境のなか、事業の経過および当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

Ⅰ 信託業務

信託業務につきましては、当社の主力商品である顧客分別金信託（金銭信託以外の金銭の信託）、外国為替証拠金信託（特定金銭信託）などの信託保全に係る信託の受託を推進したほか、信託のファンド管理機能および金融仲介機能を活かした投資商品組成に係る特定金銭信託の受託にも注力しました。

受託残高につきましては、信託財産総額は前年同期比 1,640 億円増加し 7,051 億円となりました。内訳としましては、金銭信託以外の金銭の信託では株価要因および大口取引先のシェアアップを受けて顧客分別金信託の残高が増加し、当中間期末残高は 4,891 億円と前年同期比 854 億円増加しました。また特定金銭信託につきましては、外為証拠金信託や CFD 証拠金信託残高の増加に加え、機関投資家向け投資商品に係る信託の大幅増加により、当中間期末残高は 2,067 億円と前年同期比 761 億円増加しました。

なお、金銭の信託の受託財産につきましては、委託者の指図に基づき運用を行っておりますが、国内短期金利の低位安定推移が当面見通される中、運用利回り確保のため公社債での運用を増加させる傾向が強まっている他、機関投資家向け投資商品に係る信託受託に伴う公社債の組み入れ増加もあり、有価証券の当中間期末残高は 3,476 億円と前年同期比 811 億円増加しました。

なお、信託財産のうち元本補てん契約のある信託はありません。

II 銀行業務

資産の部では、独立行政法人などの高格付先を中心とした貸出に注力したことから、貸出金の当中間期末残高は **1,032 億円**と前年同期比 **136 億円**の増加となりました。

有価証券投資につきましては、残存期間の短いものに限定し国債などの信用力の高い公社債を中心に行うこととしております。当中間期末残高は、国債保有残高が減少したことなどから、**7,310 億円**と前年同期比 **2,391 億円**減少しました。

なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、責任部署である審査室が二次査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて償却および引当を行っております。

負債の部では、運用資産の減少を主因に資金調達額が減少したことから、借入金の残高が大幅に減少しました。

III 損益状況

当中間期の損益状況につきましては、信託報酬は **1 億 57 百万円**（前年同期比 **5 百万円**増加）となりましたが、資金運用収益は有価証券運用残高の減少および市場金利の低下に伴う貸出・運用利回りの低下から減少しました。また前中間期に計上した国債等債券に係る売却益が剥落したことも収益押し下げ要因となり、経常収益は **11 億 92 百万円**となりました。

一方、経常費用は、**8 億 94 百万円**（前年同期比 **4 億 48 百万円**減少）となりました。これは借入金の減少により資金調達費用が減少したことに加え、前中間期に計上した国債等債券売却損が剥落したことによるものです。

以上の結果、当中間期の経常利益は **2 億 97 百万円**（前年同期比 **13 億 47 百万円**減少）となり、中間純利益は **2 億 80 百万円**（前年同期比 **13 億 64 百万円**減少）となりました。

なお、当中間期末の国内基準に基づく自己資本比率は **35.37%**となっております。

事業の概況

■ 主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

指 標	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年3月期	平成24年3月期
経 常 収 益	2,227	2,988	1,192	4,414	4,245
経 常 利 益	574	1,645	297	1,116	1,635
中間(当期)純利益	1,256	1,644	280	2,391	1,540
資 本 金	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
発行済株式の総数	400 千株	400 千株	400 千株	400 千株	400 千株
純 資 産 額	20,087	23,184	23,491	20,975	23,189
総 資 産 額	1,635,918	1,071,688	901,338	2,041,915	909,431
預 金 残 高	233	—	—	149	—
貸 出 金 残 高	364,546	89,568	103,259	212,251	99,148
有価証券残高	1,019,740	970,198	731,059	1,514,197	790,687
自己資本比率	23.01%	30.11%	35.37%	23.63%	33.07%
配 当 性 向	—%	—%	—%	—%	—%
従 業 員 数	31 人	34 人	33 人	33 人	34 人

(注) 従業員数は、嘱託および臨時雇用者等を含んでおりません。

信託財産の状況

(単位:百万円)

指 標	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年3月期	平成24年3月期
信 託 報 酬	150	152	157	308	300
貸 出 金 残 高 (信 託 勘 定)	—	—	—	—	—
有価証券残高 (信 託 勘 定)	257,259	266,443	347,600	298,483	332,684
信 託 財 産 額	570,638	541,187	705,198	650,796	700,941

□ 財務諸表

■ 財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について

財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について

日証金信託銀行株式会社の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの2012年中間ディスクロージャー誌に関して、私の知る限りにおいて下記の事項を確認いたしました。

記

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書および中間キャッシュ・フロー計算書（財務諸表等）は、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、他の業務部門から独立した業務監査室による内部監査を実施し、財務諸表等の適正な開示が合理的に保証される内部統制および手続きが有効に機能していることを確認いたしました。

日証金信託銀行株式会社

取締役社長 橋本 泰久

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 24 年 3 月末
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	11,409	66,903	19,299
現 金	(0)	(0)	(0)
預 け 金	(11,409)	(66,903)	(19,299)
有 価 証 券	970,198	731,059	790,687
国 債	(488,822)	(346,931)	(407,669)
地 方 債	(187,486)	(146,615)	(158,248)
社 債	(284,050)	(237,303)	(224,458)
株 式	(4)	(4)	(4)
そ の 他 の 証 券	(9,835)	(204)	(307)
貸 出 金	89,568	103,259	99,148
手 形 貸 付	(560)	(400)	(100)
証 書 貸 付	(89,008)	(102,859)	(98,748)
当 座 貸 越	(－)	(－)	(300)
そ の 他 資 産	1,133	752	947
前 払 費 用	(4)	(4)	(11)
未 収 収 益	(1,028)	(655)	(863)
そ の 他 の 資 産	(100)	(92)	(73)
有 形 固 定 資 産	129	115	124
建 物	(72)	(74)	(76)
リ ー ス 資 産	(2)	(1)	(1)
その他の有形固定資産	(55)	(40)	(45)
無 形 固 定 資 産	296	292	313
ソ フ ト ウ ェ ア	(166)	(291)	(137)
ソフトウェア仮勘定	(130)	(－)	(175)
その他の無形固定資産	(0)	(0)	(0)
繰 延 税 金 資 産	238	145	145
貸 倒 引 当 金	▲1,285	▲1,189	▲1,233
資 産 の 部 合 計	1,071,688	901,338	909,431

(単位:百万円)

科 目	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 24 年 3 月末
(負 債 の 部)			
コ ー ル マ ネ ー	285,000	331,300	388,500
債券貸借取引受入担保金	6,302	44,987	81,012
借 用 金	755,400	501,100	416,300
借 入 金	(755,400)	(501,100)	(416,300)
信 託 勘 定 借	57	138	71
そ の 他 負 債	1,665	243	276
未 払 法 人 税 等	(30)	(38)	(27)
未 払 費 用	(290)	(160)	(211)
前 受 収 益	(6)	(11)	(12)
リ ー ス 債 務	(2)	(1)	(1)
そ の 他 の 負 債	(1,335)	(31)	(24)
賞 与 引 当 金	27	28	28
退 職 給 付 引 当 金	35	41	38
役員退職慰労引当金	15	7	15
負 債 の 部 合 計	1,048,504	877,846	886,242
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	14,000	14,000	14,000
資 本 剰 余 金	3,932	3,932	3,932
資 本 準 備 金	(3,932)	(3,932)	(3,932)
利 益 剰 余 金	5,936	6,112	5,831
そ の 他 利 益 剰 余 金	(5,936)	(6,112)	(5,831)
繰 越 利 益 剰 余 金	(5,936)	(6,112)	(5,831)
株 主 資 本 合 計	23,869	24,044	23,764
その他有価証券評価差額金	▲684	▲553	▲574
評価・換算差額等合計	▲684	▲553	▲574
純 資 産 の 部 合 計	23,184	23,491	23,189
負債および純資産の部合計	1,071,688	901,338	909,431

財務諸表

■ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成23年9月期	平成24年9月期	平成24年3月期
経 常 収 益	2,988	1,192	4,245
信 託 報 酬	152	157	300
資 金 運 用 収 益	1,391	878	2,452
貸 出 金 利 息	(401)	(309)	(730)
有価証券利息配当金	(943)	(540)	(1,652)
コールローン利息	(5)	(2)	(11)
債券貸借取引受入利息	(17)	(一)	(18)
預 け 金 利 息	(23)	(26)	(41)
役 務 取 引 等 収 益	10	8	26
その他の役務収益	(10)	(8)	(26)
そ の 他 業 務 収 益	1,434	17	1,447
国債等債券売却益	(1,434)	(17)	(1,447)
そ の 他 経 常 収 益	0	128	17
貸倒引当金戻入益	(一)	(43)	(一)
償却債権取立益	(一)	(10)	(一)
その他の経常収益	(0)	(74)	(17)
経 常 費 用	1,342	894	2,609
資 金 調 達 費 用	744	430	1,260
預 金 利 息	(0)	(一)	(0)
コールマネー利息	(220)	(160)	(386)
債券貸借取引支払利息	(6)	(6)	(29)
借 用 金 利 息	(516)	(263)	(842)
その他の支払利息	(1)	(0)	(1)
役 務 取 引 等 費 用	14	12	29
その他の役務費用	(14)	(12)	(29)
そ の 他 業 務 費 用	105	—	105
国債等債券売却損	(105)	(一)	(105)
営 業 経 費	427	452	829
そ の 他 経 常 費 用	51	0	384
貸倒引当金繰入額	(47)	(一)	(384)
その他の経常費用	(4)	(0)	(0)
経 常 利 益	1,645	297	1,635
特 別 損 失	—	—	0
固 定 資 産 処 分 損	(一)	(一)	(0)
税引前中間(当期)純利益	1,645	297	1,634
法人税、住民税及び事業税	0	17	1
法 人 税 等 調 整 額	—	—	93
法 人 税 等 合 計	0	17	94
中 間 (当 期) 純 利 益	1,644	280	1,540

■ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月期	平成24年9月期	平成24年3月期
株 主 資 本			
＜ 資 本 金 ＞			
当 期 首 残 高	14,000	14,000	14,000
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—
当中間期（当期）末残高	14,000	14,000	14,000
＜ 資 本 剰 余 金 ＞			
資 本 準 備 金			
当 期 首 残 高	3,932	3,932	3,932
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—
当中間期（当期）末残高	3,932	3,932	3,932
＜ 利 益 剰 余 金 ＞			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	4,291	5,831	4,291
当中間期（当期）変動額			
中 間（当期）純 利 益	1,644	280	1,540
当中間期（当期）変動額合計	1,644	280	1,540
当中間期（当期）末残高	5,936	6,112	5,831
＜ 株 主 資 本 合 計 ＞			
当 期 首 残 高	22,224	23,764	22,224
当中間期（当期）変動額			
中 間（当期）純 利 益	1,644	280	1,540
当中間期（当期）変動額合計	1,644	280	1,540
当中間期（当期）末残高	23,869	24,044	23,764
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
＜その他の有価証券評価差額金＞			
当 期 首 残 高	▲ 1,248	▲ 574	▲ 1,248
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の	563	21	673
当中間期（当期）変動額（純額）			
当中間期（当期）変動額合計	563	21	673
当中間期（当期）末残高	▲ 684	▲ 553	▲ 574
純 資 産 合 計			
当 期 首 残 高	20,975	23,189	20,975
当中間期（当期）変動額			
中 間（当期）純 利 益	1,644	280	1,540
株主資本以外の項目の	563	21	673
当中間期（当期）変動額（純額）			
当中間期（当期）変動額合計	2,208	302	2,213
当中間期（当期）末残高	23,184	23,491	23,189

財務諸表

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成24年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間（当期）純利益	1,645	297	1,634
減価償却費	44	54	90
貸倒引当金の増減（▲）	47	▲ 43	▲ 5
賞与引当金の増減（▲）	▲ 0	0	0
退職給付引当金の増減（▲）	3	2	5
役員退職慰労金引当金の増減（▲）	—	▲ 8	—
資金運用収益	▲ 1,391	▲ 878	▲ 2,452
資金調達費用	744	430	1,260
有価証券関係損益（▲）	1,072	1,442	2,827
固定資産除却損益（▲）	—	—	0
貸出金等の純増（▲）減	122,683	▲ 4,110	113,102
預金の純増減（▲）	▲ 149	—	▲ 149
借入金等の純増減（▲）	▲ 922,000	84,800	▲ 1,261,100
債券貸借取引支払保証金等純増（▲）減	270,924	—	270,924
コールマネー等の純増減（▲）	▲ 30,000	▲ 57,200	73,500
債券貸借取引受入担保金等の純増減（▲）	▲ 21,227	▲ 36,024	53,482
信託勘定借の純増減（▲）	▲ 1	67	11
資金運用による収入	1,757	1,099	2,970
資金調達による支出	▲ 991	▲ 454	▲ 1,562
その他	93	▲ 44	88
小計	▲ 576,745	▲ 10,570	▲ 745,370
法人税等の支払額	▲ 1	0	▲ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 576,746	▲ 10,570	▲ 745,373
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	▲ 435,817	▲ 508,237	▲ 800,696
有価証券の売却による収入	980,510	566,441	1,521,963
固定資産の取得による支出	▲ 138	▲ 29	▲ 195
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,554	58,174	721,071
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増加額	▲ 32,191	47,604	▲ 24,301
現金及び現金同等物の期首残高	43,600	19,299	43,600
現金及び現金同等物の 中間期（当期）末残高	11,409	66,903	19,299

個別注記表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針（平成 24 年中間期）

1. 有価証券の評価基準および評価方法は、それぞれ次のとおりであります。

満期保有目的債券	移動平均法による償却原価法（定額法）によって行っております。
その他有価証券 時価のあるもの	原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～46 年
その他	3 年～20 年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の利益に与える影響は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却および貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、責任部署である審査室が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

個別注記表

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。なお、平成 20 年 6 月 27 日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労引当金は、制度廃止日に在任し、かつ、当中間期末に在任している役員に対する支給見込額であります。

4. ヘッジ会計の方法

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に関する会計基準等に規定する金利スワップの特例処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税額等は、当中間期の費用に計上しております。

■ 注記事項（平成 24 年中間期）

中間貸借対照表関係

- 現金担保付債券貸借取引により差し入れている有価証券が、国債に 44,979 百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 449 百万円、延滞債権額は 414 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,379 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は、2,243 百万円であります。
なお、2 から 4 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、450 百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	700,806 百万円
貸出金	16,800 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	153,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	44,987 百万円
借入金	492,600 百万円

この他、信託業法第 11 条に規定する供託金として、有価証券 24 百万円を差し入れております。

7. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,000 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが7,000 百万円であり、1年超のものはございません。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 123 百万円

中間株主資本等変動計算書関係

当社の発行済株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株 式 数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間会計期間 減 少 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数	摘 要
発行済株式	400	-	-	400	
普通株式	400	-	-	400	
合 計	400	-	-	400	

金融商品関係

金融商品の時価に関する事項

平成 24 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
現 金 預 け 金	66,903	66,903	—
有 価 証 券	730,851	731,966	1,114
貸 出 金	103,259		
貸倒引当金 (※)	△1,189		
貸 出 金 計	102,069	102,037	△31
資 産 計	899,824	900,907	1,082
コ ー ル マ ネ ー	331,300	331,300	—
債券貸借取引受入担保金	44,987	44,987	—
借 用 金	501,100	501,106	6
リ ー ス 債 務	1	1	—
信 託 勘 定 借	138	138	—
負 債 計	877,527	877,534	6

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております

個別注記表

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

現金預け金については、全て短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券等は、取引所の価格または業界団体およびブローカー等から入手した価格をもって時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、情報ベンダーである(株)QUICK から入手した価格を適用しております。(株)QUICK の採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレートおよびスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額に基づいて時価を算定しております。また固定金利のうち長期となるものは、一定の期間毎に区分した当該貸出金の元利金の合計額を同様の貸出において想定される利率で割引いて時価算定を行っております。

破綻懸念先、実質破綻先および破綻先等債権については、担保および保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) コールマネー、債券貸借取引受入担保金、リース債務および信託勘定借

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて時価算定を行っております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) 有価証券」には含まれておりません

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	4
出資金 (*2)	204
合 計	208

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 出資金は投資事業組合出資金等であり、時価開示の対象とはしておりません。

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成 24 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	39,898	40,918	1,020
	社 債	1,937	2,032	94
	合 計	41,835	42,950	1,114

2. その他有価証券（平成 24 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	債 券	346,141	346,079	61
	（ 国 債 ）	82,933	82,911	21
	（ 地 方 債 ）	85,379	85,364	14
	（ 社 債 ）	177,829	177,803	25
	そ の 他	5,003	5,000	3
	小 計	351,144	351,079	64
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	債 券	342,874	342,964	△90
	（ 国 債 ）	224,100	224,115	△14
	（ 地 方 債 ）	61,236	61,263	△26
	（ 社 債 ）	57,536	57,586	△49
	そ の 他	4,997	5,000	△2
	小 計	347,871	347,964	△92
合 計		699,016	699,044	△28

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表 計 上 額
非 上 場 株 式	4
出 資 金	204
合 計	208

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

個別注記表

税効果会計関係

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

貸倒引当金	299
賞与引当金	10
退職給付引当金	14
役員退職慰労引当金	2
その他	29
繰越欠損金	2,923
その他有価証券評価差額金	197
繰延税金資産小計	3,478
評価性引当額	△3,333
繰延税金資産合計	145

1 株当たり情報

1 株当たりの純資産額	58,729 円 71 銭
1 株当たりの中間純利益金額	701 円 13 銭

□ 主要な業務の状況を示す指標

当社は、国際業務を設けておりませんので、国内業務部門のみの指標となっております。

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成23年9月期	平成24年9月期	平成24年3月期
資金運用収支	646	448	1,192
役務取引等収支	147	154	297
その他業務収支	1,328	17	1,341
業務粗利益	2,123	621	2,832

業務粗利益率

種 類	平成23年9月期	平成24年9月期	平成24年3月期
業務粗利益率	0.33%	0.14%	0.25%

利益率

指 標	平成23年9月期	平成24年9月期	平成24年3月期
総資産経常利益率	0.25%	0.06%	0.14%
純資産経常利益率	14.59%	2.58%	6.97%
総資産当期純利益率	0.25%	0.06%	0.13%
純資産当期純利益率	14.58%	2.43%	6.56%

主要な業務の状況を示す指標

■ 資金運用収支の内訳

資金運用勘定

(単位:百万円)

種 類	平成 23 年 9 月期	平成 24 年 9 月期	平成 24 年 3 月期
平 均 残 高	1,264,284	847,806	1,122,583
利 息	1,391	878	2,452
受 取 利 息 増 減	▲523	▲512	▲1,370
利 回 り	0.21%	0.20%	0.21%

資金調達勘定

(単位:百万円)

種 類	平成 23 年 9 月期	平成 24 年 9 月期	平成 24 年 3 月期
平 均 残 高	1,252,334	818,294	1,101,808
利 息	744	430	1,260
支 払 利 息 増 減	▲293	▲314	▲992
利 回 り	0.11%	0.10%	0.11%

総資金利ざや

	平成 23 年 9 月期	平成 24 年 9 月期	平成 24 年 3 月期
総 資 金 利 ざ や	0.03%	▲0.01%	0.03%

■ 預金に関する指標

預金・譲渡性預金の平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成 23 年 9 月期	平成 24 年 9 月期	平成 24 年 3 月期
預 金	138	—	69
流動性預金	—	—	—
定期性預金	138	—	69
その他の預金	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—
合 計	138	—	69

定期預金の残存期間別残高

- ・ 当社は定期預金の残高はございません。

主要な業務の状況を示す指標

■ 貸出金等に関する指標

貸出金の科目別平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成 23 年 9 月期	平成 24 年 9 月期	平成 24 年 3 月期
手 形 貸 付	765	166	660
証 書 貸 付	170,830	102,841	140,510
当 座 貸 越	276	8	139
割 引 手 形	—	—	—
合 計	171,873	103,015	141,310

貸出金の担保種類別残高

(単位:百万円)

受 入 担 保 の 種 類	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 24 年 3 月末
有 価 証 券	118	100	100
債 権	90	32	90
不 動 産	876	392	408
財 団	250	301	—
そ の 他	11	51	61
保 証	19,657	31,057	27,618
信 用	68,563	71,324	70,869
合 計	89,568	103,259	99,148

貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

区 分	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 24 年 3 月末
設 備 資 金	6,273	6,347	6,532
運 転 資 金	83,294	96,911	92,616
合 計	89,568	103,259	99,148

主要な業務の状況を示す指標

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

期 間	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 24 年 3 月末
1 年 以 下	15,991	44,729	33,967
1 年 超 3 年 以 下	55,048	36,533	42,372
3 年 超 5 年 以 下	10,789	14,762	13,794
5 年 超 7 年 以 下	6,635	3,680	5,436
7 年 超	—	2,689	2,689
期間の定めのないもの	1,102	863	887
合 計	89,568	103,259	99,148
う ち 固 定 金 利			
1 年 以 下	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	12,085	7,411	8,411
3 年 超 5 年 以 下	285	1,489	1,571
5 年 超 7 年 以 下	142	1,080	772
7 年 超	—	689	689
期間の定めのないもの	—	—	—
う ち 変 動 金 利			
1 年 以 下	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	42,962	29,121	33,960
3 年 超 5 年 以 下	10,504	13,273	12,222
5 年 超 7 年 以 下	6,492	2,600	4,664
7 年 超	—	2,000	2,000
期間の定めのないもの	1,102	863	887

- ・ 残存期間 1 年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

中小企業に対する貸出金の残高および総額に占める割合

(単位:百万円)

	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 24 年 3 月末
中小企業等貸出金残高(A)	14,199	19,764	17,062
貸 出 金 総 額 (B)	89,568	103,259	99,148
比 率 (A) / (B)	15.85%	19.14%	17.20%

主要な業務の状況を示す指標

貸出金の業種別残高および総額に占める割合

(単位:百万円)

業 種	平成 23 年 9 月 末		平成 24 年 9 月 末		平成 24 年 3 月 末	
	貸出金残高	構 成 比 %	貸出金残高	構 成 比 %	貸出金残高	構 成 比 %
製 造 業	32,404	(36.17)	31,047	(30.06)	31,859	(32.13)
漁 業	—	(—)	—	(—)	—	(—)
鉱 業	432	(0.48)	336	(0.32)	384	(0.38)
建 設 業	2,087	(2.33)	1,618	(1.56)	1,850	(1.86)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	(—)	—	(—)	—	(—)
情 報 通 信 業	700	(0.78)	2,666	(2.58)	2,687	(2.71)
運 輸 業	11,476	(12.81)	11,344	(10.98)	11,921	(12.02)
卸 売 業	5,611	(6.26)	5,104	(4.94)	5,607	(5.65)
小 売 業	—	(—)	—	(—)	—	(—)
金 融 ・ 保 険 業	11,795	(13.16)	9,508	(9.20)	9,620	(9.70)
不 動 産 業	9,227	(10.30)	12,817	(12.41)	10,274	(10.36)
物 品 賃 貸 業	2,950	(3.29)	2,950	(2.85)	2,950	(2.97)
サ ー ビ ス 業	82	(0.09)	65	(0.06)	75	(0.07)
中 央 政 府 (政府保証含む)	12,800	(14.29)	25,800	(24.98)	21,917	(22.10)
合 計	89,568	(100.00)	103,259	(100.00)	99,148	(100.00)

特定海外債権残高の 5%以上を占める国別の残高

- ・ 該当ありません。

預貸率

預 貸 率	平成 23 年 9 月 期	平成 24 年 9 月 期	平成 24 年 3 月 期
期 末 値	—	—	—
期 中 平 均 値	123,805.39%	—	203,580.68%

預証率

預 証 率	平成 23 年 9 月 期	平成 24 年 9 月 期	平成 24 年 3 月 期
期 末 値	—	—	—
期 中 平 均 値	743,024.54%	—	1,352,449.12%

主要な業務の状況を示す指標

■ リスク管理債権残高

(単位:百万円)

貸出金の種類	平成23年9月末	平成24年9月末	平成24年3月末
破綻先債権額	655	449	459
延滞債権額	446	414	428
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	248	1,379	1,497
合 計	1,351	2,243	2,385

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

債権の区分	平成23年9月末	平成24年9月末	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	9	9
危険債権	2	1	2
要管理債権	—	13	13
正常債権	883	1,011	968
合 計	897	1,033	992

・ 単位未満は四捨五入しております。

■ 貸倒引当金残高および期中増減額

(単位:百万円)

貸倒引当金	平成23年9月末	平成24年9月末	平成24年3月末
一般貸倒引当金	194	326	311
(前期末比増減)	(▲32)	(14)	(84)
個別貸倒引当金	1,091	863	921
(前期末比増減)	(79)	(▲57)	(▲90)
合 計	1,285	1,189	1,233

■ 貸出金償却額

・ 該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標

■ 有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位:百万円)

種 類	平成 23 年 9 末	平成 24 年 9 末	平成 24 年 3 末
国 債	488,822	346,931	407,669
地 方 債	187,486	146,615	158,248
社 債	284,050	237,303	224,458
株 式	4	4	4
外 国 証 券	9,470	—	—
その他の有価証券	365	204	307
合 計	970,198	731,059	790,687

有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成 23 年 9 月期	平成 24 年 9 月期	平成 24 年 3 月期
国 債	525,916	321,128	471,273
地 方 債	181,404	150,621	178,137
社 債	309,598	237,511	280,270
株 式	4	4	4
外 国 証 券	14,211	—	8,715
その他の有価証券	369	296	368
合 計	1,031,504	709,562	938,769

商品有価証券

- ・ 当社は期中において商品有価証券を保有しておりません。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	残 存 期 間	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 24 年 3 月末
国 債	1 年 以 下	428,939	266,998	327,732
	1 年 超 3 年 以 下	19,996	40,035	40,045
	3 年 超 5 年 以 下	—	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	7,625	30,006	14,615
	7 年 超 10 年 以 下	32,260	9,891	25,276
	1 0 年 超	—	—	—
	期間の定めのないもの	—	—	—
	小 計	488,822	346,931	407,669
地 方 債	1 年 以 下	121,377	120,304	126,069
	1 年 超 3 年 以 下	66,108	26,311	32,178
	3 年 超 5 年 以 下	—	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—	—
	1 0 年 超	—	—	—
	期間の定めのないもの	—	—	—
	小 計	187,486	146,615	158,248
社 債	1 年 以 下	194,490	177,547	161,672
	1 年 超 3 年 以 下	87,632	57,818	60,853
	3 年 超 5 年 以 下	—	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	1,926	1,937	1,932
	7 年 超 10 年 以 下	—	—	—
	1 0 年 超	—	—	—
	期間の定めのないもの	—	—	—
	小 計	284,050	237,303	224,458
株 式	1 年 以 下	—	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—	—
	1 0 年 超	—	—	—
	期間の定めのないもの	4	4	4
	小 計	4	4	4
外国証券	1 年 以 下	9,470	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—	—
	1 0 年 超	—	—	—
	期間の定めのないもの	—	—	—
	小 計	9,470	—	—
その他の 有価証券	1 年 以 下	—	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—	—
	1 0 年 超	—	—	—
	期間の定めのないもの	365	204	307
	小 計	365	204	307
合	計	970,198	731,059	790,687

主要な業務の状況を示す指標

■ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券

- ・ 該当ありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 24 年 3 月末
国 債	中間貸借対照表計上額	39,886	39,898	39,892
	時 価	41,002	40,918	40,987
	差 額	1,115	1,020	1,094
	う ち 益	1,115	1,020	1,094
	う ち 損	—	—	—
社 債	中間貸借対照表計上額	4,326	1,937	4,332
	時 価	4,456	2,032	4,441
	差 額	129	94	109
	う ち 益	129	94	109
	う ち 損	—	—	—
外国証券	中間貸借対照表計上額	9,470	—	—
	時 価	9,481	—	—
	差 額	10	—	—
	う ち 益	10	—	—
	う ち 損	—	—	—
合 計	中間貸借対照表計上額	53,684	41,835	44,224
	時 価	54,939	42,950	45,428
	差 額	1,255	1,114	1,204
	う ち 益	1,255	1,114	1,204
	う ち 損	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 24 年 3 月末
非 上 場 株 式	4	4	4
出 資 証 券	365	204	307
合 計	369	208	311

- ・ 当項目につきましては、注記事項にご致します有価証券関係をご参照下さい。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 24 年 3 月末	
株 式	取 得 原 価	—	—	—	
	中間貸借対照表計上額	—	—	—	
	評 価 差 額	—	—	—	
	評 価 差 額 益	—	—	—	
	評 価 差 額 損	—	—	—	
債 券	国 債	取 得 原 価	448,908	307,026	367,753
		中間貸借対照表計上額	448,935	307,033	367,777
		評 価 差 額	26	7	23
		評 価 差 額 益	33	21	31
		評 価 差 額 損	▲7	▲14	▲8
	地方債	取 得 原 価	187,487	146,628	158,245
		中間貸借対照表計上額	187,486	146,615	158,248
		評 価 差 額	▲1	▲12	2
		評 価 差 額 益	31	14	30
		評 価 差 額 損	▲32	▲26	▲28
	社 債	取 得 原 価	279,797	235,390	220,157
		中間貸借対照表計上額	279,723	235,366	220,126
		評 価 差 額	▲73	▲23	▲31
		評 価 差 額 益	54	25	45
		評 価 差 額 損	▲127	▲49	▲77
外 国 証 券	取 得 原 価	—	—	—	
	中間貸借対照表計上額	—	—	—	
	評 価 差 額	—	—	—	
	評 価 差 額 益	—	—	—	
	評 価 差 額 損	—	—	—	
そ の 他	取 得 原 価	10,000	10,000	10,000	
	中間貸借対照表計上額	10,002	10,000	9,997	
	評 価 差 額	2	0	▲2	
	評 価 差 額 益	2	3	0	
	評 価 差 額 損	—	▲2	▲2	
合 計	取 得 原 価	926,193	699,044	756,157	
	中間貸借対照表計上額	926,148	699,016	756,148	
	評 価 差 額	▲44	▲28	▲8	
	評 価 差 額 益	122	64	108	
	評 価 差 額 損	▲167	▲92	▲117	

- ・ 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

金銭の信託の保有目的別内訳

- ・ 該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標

■ デリバティブ取引関係

デリバティブ取引

- ・ 当社はヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っておりますが、すべての取引はヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用しているため、当項目に記載する事項はございません。

信託業務に関する主要な指標

信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 24 年 3 月末
(資 産 の 部)			
有 価 証 券	266,443	347,600	332,684
(国 債)	(253,545)	(324,443)	(318,970)
(外 国 証 券)	(4,007)	(14,830)	(5,007)
(その他有価証券)	(8,891)	(8,325)	(8,706)
受 託 有 価 証 券	6,374	7,263	7,155
金 銭 債 権	500	—	—
そ の 他 債 権	1	22	11
コ ー ル ロ ー ン	183,960	236,324	275,319
銀 行 勘 定 貸	57	138	71
現 金 預 け 金	83,850	113,850	85,700
合 計	541,187	705,198	700,941
(負 債 の 部)			
特 定 金 銭 信 託	130,651	206,785	148,856
金銭信託以外の金銭の信託	403,661	489,146	544,928
有 価 証 券 の 信 託	6,375	7,263	7,156
金 銭 債 権 の 信 託	500	—	—
包 括 信 託	—	2,003	—
合 計	541,187	705,198	700,941

- ・ 当社は、元本補てん契約のある信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託の取扱残高はございません。
- ・ 次頁にて、金銭信託の受託状況を表示しております。

信託業務に関する主要な指標

■ 金銭信託の受託状況

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

期 間	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 24 年 3 月末
1 年 未 満	—	—	—
1 年以上 2 年未満	—	—	—
2 年以上 5 年未満	—	20	0
5 年 以 上	29	41	28
そ の 他 の も の	123,332	124,544	124,888
合 計	123,362	124,606	124,917

貸出金および有価証券による運用状況

(単位：百万円)

	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 24 年 3 月末
貸 出 金	—	—	—
有 価 証 券	12,781	86,966	28,788
合 計	12,781	86,966	28,788

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 24 年 3 月末
国 債	8,774	72,135	23,781
外 国 証 券	4,007	14,830	5,007
合 計	12,781	86,966	28,788

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	平成 24 年 3 月末
基 本 的 項 目 (T i e r I)			
資 本 金	14,000	14,000	14,000
資 本 準 備 金	3,932	3,932	3,932
利 益 準 備 金	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,936	6,112	5,831
その他有価証券の評価差損	—	—	—
基 本 的 項 目 計 ①	23,869	24,044	23,764
補 完 的 項 目 (T i e r II)			
一 般 貸 倒 引 当 金	194	326	311
補 完 的 項 目 計 ②	194	326	311
自 己 資 本 総 額 ③ (① + ②)	24,063	24,371	24,076
控 除 項 目			
他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	1	1	1
自己資本控除とされる 証券化エクスポージャー	364	203	306
控 除 項 目 計 ④	365	204	307
自 己 資 本 額 ⑤ (③ - ④)	23,698	24,166	23,768
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等			
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	74,352	65,002	68,090
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	502	46	346
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	3,841	3,261	3,432
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 ⑥	78,695	68,310	71,869
自己資本比率(国内基準)(=⑤/⑥×100)	30.11%	35.37%	33.07%

自己資本の充実の状況

■ 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

■ 標準的手法

(単位:百万円)

	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
貸 出 金	1,843	1,956
有 価 証 券	1,101	617
そ の 他	49	27
合 計	2,994	2,601

証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の額

- ・ 該当ありません。

オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

■ 基礎的手法

(単位:百万円)

平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
153	130

単体自己資本比率および単体基本的项目比率

	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
単 体 自 己 資 本 比 率	30.11%	35.37%
単 体 基 本 的 項 目 比 率	30.33%	35.19%

単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
3,147	2,732

■ 信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

・ 地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

平成 23 年 9 月末		合 計	貸 出 金	有 価 証 券	コミットメント等	そ の 他
地域別・業種別	製 造 業	32,441	32,441	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—	—
	鉱 業	432	432	—	—	—
	建 設 業	1,650	1,650	—	—	—
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	22,551	—	22,511	—	—
	情 報 通 信 業	4,630	700	3,429	500	0
	運 輸 業	20,665	11,489	9,176	—	—
	卸 売 業	5,614	5,614	—	—	—
	小 売 業	—	—	—	—	—
	金融・保険業	59,753	11,713	40,542	7,417	79
	不 動 産 業	8,786	8,742	—	—	43
	物 品 賃 貸 業	2,950	2,950	—	—	—
	教育・学習支援業	6,418	—	6,418	—	—
	医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—	—
	サ ー ビ ス 業	1,845	29	1,816	—	—
	中 央 政 府 等	910,840	12,803	896,665	—	1,372
	そ の 他	1,079	—	368	29	681
	国 内 合 計	1,079,620	88,567	980,928	7,946	2,177
残存期間別	1 年 以 内	788,635	15,994	765,073	7,512	54
	1 年超～3 年以内	229,094	55,025	173,672	397	—
	3 年超～5 年以内	10,824	10,789	—	34	—
	5 年 超	48,451	6,635	41,813	2	—
	期 限 な し	2,614	122	369	—	2,122
	合 計	1,079,620	88,567	980,928	7,946	2,177

自己資本の充実の状況

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

・ 地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

平成 24 年 9 月末		合 計	貸 出 金	有 価 証 券	コミットメント等	そ の 他
地域別・業種別	製 造 業	30,838	30,838	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—	—
	鉱 業	336	336	—	—	—
	建 設 業	1,219	1,219	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	17,897	—	17,897	—	—
	情報通信業	5,416	2,666	2,745	—	4
	運 輸 業	15,183	11,357	3,825	—	—
	卸 売 業	5,107	5,107	—	—	—
	小 売 業	—	—	—	—	—
	金融・保険業	84,967	9,459	30,243	45,126	137
	不動産業	12,769	12,726	—	—	43
	物品賃貸業	2,950	2,950	—	—	—
	教育・学習支援業	4,504	—	4,504	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—	—
	サービス業	19	19	—	—	—
	中央政府等	762,686	25,802	680,070	—	56,812
	そ の 他	2,817	—	2,239	18	559
	国 内 合 計	946,713	102,484	741,526	45,145	57,557
残存期間別	1 年 以 内	665,173	44,763	575,344	45,017	48
	1 年超～3 年以内	160,721	36,524	124,138	56	2
	3 年超～5 年以内	14,775	14,762	—	12	0
	5 年 超	48,263	6,369	41,835	58	—
	期 限 な し	57,780	64	208	—	57,506
	合 計	946,713	102,484	741,526	45,145	57,557

自己資本の充実の状況

三ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー等の
期末残高

■ 地域別、業種別

(単位:百万円)

	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
建 設 業	7	13
金 融 ・ 保 険 業	115	40
不 動 産 業	109	51
サ ー ビ ス 業	29	19
業 種 別 合 計	260	125
国 内 合 計	260	125

貸倒引当金の期末残高および期中増減額

- ・ 当項目につきましては、「貸倒引当金残高および期中増減額」をご参照下さい。

個別貸倒引当金の地域別、業種別の内訳

■ 地域別、業種別

(単位:百万円)

平成 23 年 9 月末	期 首 残 高	期 中 増 減 額	期 末 残 高
建 設 業	322	117	439
金 融 ・ 保 険 業	135	▲33	101
不 動 産 業	497	▲0	496
サ ー ビ ス 業	57	▲3	53
そ の 他	—	—	—
業 種 別 合 計	1,011	79	1,091
国 内 合 計	1,011	79	1,091

(単位:百万円)

平成 24 年 9 月末	期 首 残 高	期 中 増 減 額	期 末 残 高
製 造 業	250	—	250
建 設 業	416	▲16	400
金 融 ・ 保 険 業	100	▲37	62
不 動 産 業	105	—	105
サ ー ビ ス 業	49	▲4	45
業 種 別 合 計	921	▲57	863
国 内 合 計	921	▲57	863

貸出金償却額

- ・ 該当ありません。

自己資本の充実の状況

標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

- ・ リスク・ウェイトの区分別信用リスク削減効果勘案後の残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成 23 年 9 月末		平成 24 年 9 月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	917,142	—	807,672
10%	—	24,628	—	20,445
20%	29,528	19,683	21,041	19,588
50%	50,962	134	44,828	84
70%	2,000	5	—	—
75%	—	—	2,000	—
100%	17,499	17,290	20,560	9,829
120%	642	—	458	—
150%	—	6	—	—
資 本 控 除	—	365	—	204

■ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

- ・ 該当ありません。

保証等が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
保 証	19,659	31,061

■ 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出方法

- ・ カレント・エクスポージャー方式

グロス再構築コスト合計額

(単位:百万円)

平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
381	93

担保に関する事項

- ・ 該当ありません。

クレジット・デリバティブに関する事項

- ・ 該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

- ・ 該当ありません。

■ 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	369	208

株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

- ・ 該当ありません。

中間貸借対照表で認識し、損益計算書で認識されない評価損益の額

- ・ 該当ありません。

自己資本の充実の状況

中間貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

- ・ 該当ありません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

- ・ 標準的金利ショックによる試算
 - ・ 保有期間: 1 年
 - ・ 観測期間: 5 年
 - ・ 金利ショック幅: 99 パーセンタイル値

(単位:百万円)

経済価値変化	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
金利上昇時	▲2,083	▲231
金利下降時	1,379	2,180

